



市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

《メールアドレス》
akito@kdr.biglobe.ne.jp

市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

みどり清流

2007年 11月発行 第70号

日本共産党中野あきと事務所
日野市南平7-6-72 Tel.599-3350
〒191-0041 発行責任者 小山敏正

しんぶん 赤旗

日刊紙1ヶ月 2900円
日曜版1ヶ月 800円
お申し込み・南多摩事務所
Tel.042-374-4384
又は中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



南平駅
中野あきと事務所
北野街道

日野市 06 年度決算に見る

「構造改革」「行革」で生まれた深刻なゆがみ



貧困と格差を拡大し弱肉強食の社会をつくる「構造改革路線」が、先の参院選挙で厳しい審判を受けました。

この国民の意思は、市政においてもしつかりと受け止めなくてはなりません。

10月30日、共産党市議団は、来年度の予算要望書を市長に提出しました。地方自治法によっても、自治体の役割が「住民の福祉の増進」にあるという原点をふまえて、要望書では市民の福祉、教育、くらしの優先を強く求めました。これまで市がすすめてきた「構造改革」「行革」による施策のゆがみは深刻です。「06年度決算からみえてくるものは何か」をまとめてみました。

(中野あきと)

共産党市議団は、06年度予算案の審議に際し、税収増は、働く人や年金生活者の負担増によって成り立っている。したがって、そのしわ寄せを被った市民のくらしを支えることを第一に、福祉、教育、子育てなどの要望に応えるためにこそ使うべきだと主張してきました。とりわけ障害者自立支援法や介護保険制度改悪によって、深刻な影響を受ける障害者や高齢者への手立てを講じるよう強く求めましたが、市はそれに応える施策を講じませんでした。

◆学校現場に集中した職員の削減

日野市がすすめた「行革」は、八年間で一一七名の職員を削減しました。そのほとんどは、学校現場の事務職員と用務員（二名のうち一名）の削減です。教員の仕事は児童生徒の指導だけではありません。事務報告書の作成、校内・外の研修、保護者、地域、教育委員会などへの対応まで、多岐にわたっています。

国が教育予算を削り、必要な人員を増やさないことが教員の過重労働の原因となっていますが、そうした実態を踏まえない市の人員削減がさらに事態を深刻にしています。文科省の調査では、教員の残業は月平均40時間を超えています。日野市では、もっともしわ寄せが集中するといわれる小中学校

の副校長の残業時間は、80時間を超える実態となっています。

◆コスト優先、外部委託が犠牲になっているものは

もう一つは、外部委託、契約のあり方の問題です。共産党市議団は、市の発注工事や学校給食の調理業務の委託で、業者がそろって入札を辞退するなど、競争入札が成立しない事態が多発している問題をとり上げ、この背景に、市が積算した予定価格が低すぎて採算が取れないことへの業者の「抵抗」があるのではないかと指摘しました。

埼玉県で、外部委託で運営している市民プールの排水口に、女兒が吸い込まれるという痛ましい事故がありました。日野市の市民プールの運営も外部委託です。その実態を見ると、東京都の最低賃金を下回る、時給七〇〇円のアルバイトを使って運営されていることなどが明らかに、安全性確保の面からも問題があると指摘してきました。

《お詫びと訂正》

先月(10月)号で、豊田駅のエレベーター、エスカレーターの設定予定を二〇二二年としましたが、正しくは平成二二年(二〇一〇年)です。お詫びして訂正いたします。



短 信

派遣労働の若者が、バスに押し込まれ仕事に連れて行かれる。朝の豊田駅前でも、そんな光景が見られるという話を聞きました。懸命に働いても生活保護水準以下の貧困層が広がり続け、年収二百万円以下のひとがついに一千万円を超えました。企業収益は伸びても労働者の所得は減り貧困は拡大する。これがまともな「成長」の姿なのでしょうか。

▼政府は九九年、派遣労働を原則自由化し、〇四年には製造業にまで拡大しました。新卒者雇用の「売り手市場」現象が一部にある一方で、国の政策の結果、一日単位で派遣される労働者が急増し、今や若者の二人にひとり不安定雇用です。▼一か月働き収入は十数万円の前半。仕事が無かったり体調を崩して休めば家賃にもこと欠きネットカフェに寝泊りする。首相は“希望と安心”を説きますが、モノのように使い捨てられる若者がどこに「希望」を見出すことができるのでしょうか。▼来年のカレンダーが店頭に並び、木枯らしの季節がやってきます。若者に希望を。国が非正規雇用の規制に踏み出すことを強く求めます。(K)

遅れる豊田一号公園の整備

市はなぜ、グラウンド設置にこだわるのか

豊田一号公園の整備が遅れている原因に、野球グラウンド設置にこだわる市の姿勢があります。この問題をたどると、〇五年の三月市議会で共産党市議団が追及した、百草の杉野学園グラウンドの跡地利用問題にいきあたります。

開発による住環境悪化や「土地ころがし」疑惑。更に市が、十億円の補助金を出した特養ホームの建設をめぐっても疑惑が取りざたされました。

市は、この土地に二面の野球グラウンドを借用して

ましたが、当時それを購入し、グラウンドを確保することはしませんでした。その埋め合わせがこの公園計画におり込まれていると、周辺住民の人たちは言っています。

〇六年六月、「豊田区画整理だより」で市は、「住民の同意が得られなかった」と述べ、グラウンド整備は取り止めるとしていましたが、今年に入ってから検討会では規模を変えてまた持ち出してきています。

市は、多摩川河川敷に、立川市に貸与している野球グラウンドを保有していますが、それを市民が利用できるようにな

一日も早く公園の実現を (豊田一丁目 小林)

地元住民として、豊田一号公園の実現を待ち望んでいるが、市は、住民の要望には無い野球グラウンドを含む案を、また提案するという話を聞いた。周辺住民は市の「基本計画づくり」の呼びかけにこたえて何回も検討会をもち、子どもと高齢者がふれ合うことができる場所という位置づけで遊具、高齢者の健康器具の設置と広場を設けることなどの案をまとめてきた。

大きな木も一本も無く緑の乏しい地域であり、区画整理の大きな柱である公園を、早く実現してほしいと願っている。最初に計画を知ってから一年半が過ぎた。公園予定地はいまだに盛り土があり、草が生え放題で大事な資産がムダに眠ったままだ。公園を中心にした自慢できる街づくりをしたいものだと思ふ。



◇夏休みも休館だった「新選組ふるさと歴史館」

「新選組ふるさと歴史館」は、5月20日に企画展を終えた後、子どもたちの夏休み期間も含めて休館が続きました。9月23日から12月16日までの予定で「幻の真慈悲寺を追う」が開催されますが、これは「歴史館」から旧高幡台小学校に移転させられた「郷土資料館」の企画で、「歴史館」の企画ではありません。来年2月からは「新選組」関連の展示が予定されていますが、それにしてもどうしてこんなに休館となるのでしょうか。

日野市の「新選組」関連の施設は、このほかに「日野宿本陣」「日野宿交流館」と都合3ヶ所あります。ところが市長の熱意とは裏腹に、展示を企画し全国から資料を借り集めたりする力が追いつかないのが現状です。日野市の規模で類似施設がこんなに必要なのか。これまでどおり「ふるさと博物館」を復活し、歴史と自然を学べる場を提供したほうが有効ではという声もあげられています。

◇『沖縄戦』をめぐる教科書検定意見の撤回を求める意見書が否決に(9月市議会)

9月市議会最終日、日本共産党が提案した上記「意見書」決議案は、自民、公明、市民クラブ(民主党も含む)の反対で否決されました。

高校教科書の検定めぐり文科相は、沖縄戦の「集団自決」について「誤解の恐れのある表現」と検定意見を付し、日本軍による自決命令などの表現を削除・訂正させました。「意見書」は、その検定意見の撤回と記述の回復を求めたものでした。

ところが渡辺市議(自民)が、「軍の命令によるという話は、もとをたどると『沖縄戦記・鉄の暴風』という一冊の本に基づく虚構だ」と主張、採択に反対しました。これに対し「軍の関与は一冊の本に基づくものでなく、県史をはじめ県民の膨大な証言に基づき明らかにされた事実だ」(佐瀬市議・無所属)と、意見書の賛成意見も出されました。

現地沖縄では、自民も、公明も、民主も、党派を超えて「撤回を求める意見書」を決議、10月29日には超党派の人たちが集う11万人の大集会が行なわれています。市議会と党の見識が問われるところです。

"ここは日本のはずだが、"

横田基地調査に参加して
都議会議員 村松みえ子

みえ子の
飛びある記



とにかく広い。東京ドーム150倍の米軍横田基地。

10月23日、共産党都議団の調査活動で横田基地に行きました。マイクロバスで基地内を回りましたが、滑走路、米軍の住宅地、映画館、学校、スーパーマーケットなど、あらゆるものが揃っています。聞いてはいましたが参加者はみな、驚きの声を上げていました。

調査の目的は、米軍が行なう基地再編強化によって、首都にある横田基地の機能がどう変わるのかをたずねるためでした。

基地のなかから外を見るのは、はじめてのことでした。基地周辺には近隣の人たちの住宅が密集しています。内と外ではあまりにも対照的な光景です。基地を囲む金網の中は、日本でありながら日本ではない、こんな状態が半世紀以上続いているのです。一国の首都に、こんな巨大な外国軍事基地が浮かれているのは日本以外にはありません。石原知事の言う「軍民共用」では、基地の危険は無くならず騒音が増えるだけです。日本の主権と航空機騒音に悩まされる住民のことを思えば、「基地の撤去」を強く主張しなければと、改めて感じました。

《07年12月の無料法律相談》

村松みえ子事務所 午後6時～8時

12月 6日(木)

市役所6階・共産党控室 午後1時～3時

12月13日(木)

※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

村松事務所 Tel.582-0504

中野事務所 Tel.599-3350